

海外安全対策情報（2025年1月～3月） （カンタベリー地域）

1 ニュージーランド(NZ)国内全体の治安情勢

(1) テロ関係

NZ政府は、国家テロ脅威度を5段階で示しているところ、2025年3月末日現在の脅威度は「低い」（5段階中の下から2番目、テロ攻撃は現実的な可能性がある）となっています。一方、2019年3月には、ローン・オフエンダー型の白人至上主義者によるモスク銃撃事件が発生し、51人が死亡しました。また、2021年9月には、ISILの影響を受けた男による刃物使用襲撃事件が発生し、8人が負傷しており、引き続き、テロに対する警戒が必要です。

(2) 一般治安関係

NZでは、強盗や侵入窃盗、車上ねらいや繁華街での暴行事件が、多く発生しているため、防犯対策には十分な注意が必要です。犯罪組織（いわゆるギャング）の抗争もしばしば勃発しており、銃器が使用される事件も発生しております。これらに巻き込まれることのないよう、繁華街等では特に注意してください。また、電話やテキストメッセージ等でお金を騙し取る特殊詐欺が多発していることから、不審な電話やテキストメッセージ等には十分に注意してください。邦人が、内国歳入庁（IRD：Inland Revenue Department）の職員を装った振込め詐欺被害に遭う事案も多発しています。NZ国内では覚醒剤（メタンフェタミン）等の薬物犯罪が社会問題化していますので、留意してください。

(3) 犯罪の傾向

ア 犯罪の発生状況

2024年中のNZ国内における人口1万人当たりの強盗事件（Aggravated Robbery）の発生率は、日本と比べ約3.2倍、性犯罪の発生率は5.8倍、住居侵入・侵入窃盗の発生率は27.7倍に上ることから、十分な注意が必要です。

※ 犯罪発生率は、2024年1月から12月における警察庁統計と Policedata.nz Victimisations Time and Place を基に、当館にて集計したものです。

イ 注意すべき犯罪と対策

被害に遭わないためには、警戒心を持ち、周囲の変化に気を配ることが大切です。日常生活において、心配のあまり過剰に反応し過ぎる必要はありませんが、いざという時のため、普段の生活の中で様々なケースを想定しておく、実際の事件に遭遇したときにもパニックに陥らずに対処できる可能性が高まります。

(ア) 窃盗・強盗

特に、侵入窃盗（空き巣等）や車上ねらい、置引きに注意してください。必要に応じて、自宅に防犯用のセンサーやカメラを設置し、貴重品やバッグを車内に放置しないようにするなど、日頃から自身の防犯意識を高めてください。また、貴重品の

シリアル番号等を控えておくなど、被害に遭った際の対策もご検討ください。

また、夜間はもちろん、昼間や夕暮れでも、人通りの少ない場所での独り歩きは避けましょう。自分の身は自分で守るという意識を持って行動することが大切です。

(イ) 暴行・傷害

繁華街では飲酒がらみの暴行・傷害事件も発生しています。泥酔して気が荒くなっている人を見かけたときには、相手をジロジロと見ないよう気を付けながらも、その人に不意を突かれないように留意してください。

(ウ) 薬物犯罪

NZでは覚醒剤（メタンフェタミン等）の乱用が社会問題となっています。繁華街の路上や深夜のバー、ナイトクラブ等で知らない人に声を掛けられても、絶対に薬物に手を出さないでください。犯罪組織等の収入源にもなっているため、NZ警察は薬物犯罪を厳しく取り締まっています。

(エ) 特殊詐欺

電話やテキストメッセージ等でお金を騙し取る特殊詐欺が多発しています。不審な電話がかかってきた時には、一旦電話を切り、先方の電話番号を検索し、正しい連絡先であることを確認の上かけ直してください。ネットバンキングを利用する際は、二段階認証を利用し、二段階認証のコードやパスワードは誰にも教えないようにしてください。不審なテキストメッセージやメールに貼られたリンクをクリック又はタップしないようにするとともに、不審なテキストメッセージを内務省の通報先（7726）に転送してください。万が一、不審なリンクをクリック又はタップしてしまった場合や二段階認証コードを他人に教えてしまった場合は、すぐに銀行に連絡するとともに、コンピューター緊急対応チーム（Computer Emergency Response Team : CERT）に通報してください。CERTの通報先は、<https://www.cert.govt.nz/individuals/report-an-issue/>です。

以下は、NZ 国内の銀行が案内している注意点です。

【詐欺電話と疑われるサイン】

- 予期していない電話
- 馴染みのない企業等からの電話
- 携帯電話又はパソコンへのリモート・アクセスの許可を要求する電話
- なんらかのソフトウェアをダウンロードするように要求する電話
- 迅速な行動・対応をせかすような電話
- 銀行口座からお金を引き出すように依頼する電話

【取るべき行動】

- 電話を即座に切り、通話を終了する。
- 架電相手企業（銀行等）の正規の電話番号にかけ直す（先方に折り返し電話するようには依頼しない）。
- オンライン・バンキングのパスワードを決して教えない。
- 個人情報を教えない。
- 認証コードを教えない。

2 カンタベリー地域

(1) 一般治安関係

夜間における窃盗、特にクライストチャーチ市内のガソリンスタンド、コンビニエンス・ストア等でタバコや現金を狙った強盗事件が多く発生していますのでご注意ください。

在留邦人宅を含む空き巣等の被害も報告されており、住居においては、防犯ベルを設置するなどの自衛手段を講じるとともに、日頃から隣人との交流を図る等して、安全対策に心掛ける必要があります。

飲酒運転による事故被害、飲酒を伴うバーでの暴力事案及び深夜路上での外国人等に対する暴行事件等が発生していますので、注意が必要です。

また、車上荒らしが多発しています。車を駐車する際は、車内に物を放置せず、かつ、人通りの少ない場所に駐車しないことなどに留意してください。

(2) 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

ア NZ警察が発表した2024年2月～2025年1月のカンタベリー地域の犯罪発生件数報告によれば、総犯罪発生件数は11,411件と前年同期と比較して2.5%増加しています。主な犯罪種別の内訳は以下のとおりです。

殺人関連	11件	(前期比26.7%減少)
傷害関連	1,407件	(同 5.6%減少)
性犯罪関連	221件	(同 18.2%増加)
強盗関連	107件	(同 23.0%減少)
空き巣関連	506件	(同 10.5%増加)
窃盗関連	1,507件	(同 23.7%増加)

イ 最近の殺人・強盗等凶悪犯罪の事案

2025年2月19日(水)深夜、クライストチャーチ市中心地区と郊外の商業施設7店舗に少年が店舗を破壊して侵入、物品等を盗み車で逃走した事件が発生しました。

ウ 邦人が巻き込まれた事件・事故

2021年5月31日夕方、クライストチャーチにおいて、在留邦人2人(未成年)が暴行に遭う被害が発生しました。なお、犯行時、犯人はアジア人に対する差別的な発言をしています。

(3) テロ・爆弾事件発生状況

2019年3月15日(金)午後1時45分から午後2時15分の間、クライストチャーチ市内の2か所のモスク内外で男が銃を乱射し、多数の死傷者が出ました(犯人は逮捕)。また、2021年3月4日には、同襲撃事件の攻撃対象となったクライストチャーチ市内の2か所のモスクに対して、15日に車爆弾を含むテロ攻撃をオンラインで予告したとして、男性2名が逮捕されました。

NZ警察は、依然としてテロ警戒態勢を強化しています。不測の事態に巻き込まれないよう以下の対策に努めてください。

ア 最新の関連情報の入手に努める。

イ 次の場所は特にテロの標的になりやすいことを十分認識し、これらの場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知した際には速やかにその場から離れる。

モスク及び教会等の宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設（特に軍、警察及び治安関係施設）、観光施設や観光地周辺の道路、コンサート会場、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館

ウ コン서트会場、スポーツ競技場など多くの人が集まる場所を訪れる際には以下の点に注意する。

- ・会場には時間より早めに入る、終了後はある程度時間が経ってから退出するなどして、人混みを避けるようにする。
- ・セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は特に危険であり、こうした場所での人だまりや行列を避ける。
- ・不測の事態の発生を念頭におき、会場の出入口や非常口、避難の際の経路などについてあらかじめ確認しておく。
- ・周囲がパニック状態になっても冷静さを保つように努める。

エ 銃撃、爆弾等の事案に遭遇した場合には、以下のとおり冷静に行動し、警察官等の現地当局の指示があればそれに従う。

- ・爆発、銃撃の音を聞いたらその場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとる。
- ・頑丈なものの陰に隠れる。
- ・周囲を確認し、可能であれば、速やかに低い姿勢を保ちつつ安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しや2度目の爆発などの被害に遭うことがあるので注意する。

（４）誘拐・脅迫事件発生状況

警察当局の発表によれば、２０２４年２月～２０２５年１月までのカンタベリー地域で発生した誘拐・脅迫事件は３６５件（前年同期比２．７％減少）。

（５）日本企業の安全に関わる諸問題

特にありません。

（了）